

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	シャクリー・グローバル・グループ株式会社
【英訳名】	SHAKLEE GLOBAL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 齋藤 匡司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3601
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)3340-3625
【事務連絡者氏名】	経理部長 島立 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	23,286	24,975	50,868
経常利益	(百万円)	4,914	4,164	11,108
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,672	2,342	7,324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,958	3,345	8,117
純資産額	(百万円)	9,053	15,831	12,695
総資産額	(百万円)	41,104	47,517	46,835
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	136.64	169.58	432.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	136.13	160.88	422.08
自己資本比率	(%)	21.6	33.1	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,630	1,167	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	329	858	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,275	886	6,001
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,198	14,205	16,344

回次		第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	100.15	76.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢の改善が進む一方、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、アジア事業での売上規模の増加により総売上高44,247百万円（前年同期比5.4%増加、為替の影響を除くと1.6%増加）、純売上高（売上割戻差引後）24,975百万円（前年同期比7.3%増加、為替の影響を除くと3.4%増加）となりました。

営業利益は、アジア事業への投資を継続したことにより4,283百万円（前年同期比15.7%減少、為替の影響を除くと18.8%減少）となりました。

経常利益は4,164百万円（前年同期比15.3%減少、為替の影響を除くと18.5%減少）、四半期純利益は2,342百万円（前年同期比12.3%減少、為替の影響を除くと15.7%減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が前連結会計年度末に比べ2,138百万円減少し、売掛金も減少しましたが、棚卸資産、有形・無形固定資産が増加しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ682百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払売上割戻金、未払法人税等、未払費用、長期借入金等が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ2,453百万円の減少となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により2,342百万円増加し、為替の影響により、為替換算調整勘定が966百万円増加しました。また自己株式が218百万円増加したことなどから、純資産は前連結会計年度末に比べ3,136百万円増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,205百万円（前年同四半期末は12,198百万円）となり、前連結会計年度末より2,138百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益4,164百万円、減価償却費515百万円、のれん償却額282百万円、売上債権の減少470百万円による収入、また一方、法人税等の支払額3,122百万円、たな卸資産の増加1,523百万円、未払売上割戻金の減少1,214百万円、未払費用の減少831百万円等による支出により、営業活動全体として1,167百万円の支出となりました。（前年同四半期は2,630百万円の収入）

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出685百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円等により、投資活動全体として858百万円の支出となりました。（前年同四半期は329百万円の支出）

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出217百万円、長期借入金の返済による支出471百万円、リース債務の返済による支出196百万円により、財務活動全体として886百万円の支出となりました。（前年同四半期は4,275百万円の支出）

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、329百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,920,000	25,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	-
計	25,920,000	25,920,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	25,920,000	-	100	-	-

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シャクリー・グローバル・グループ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	12,298	47.45
シルバー・ファミリー・ホールディングス・エルエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Corporation Trust Company 1209 Orange Street Corporation Trust Center Wilmington, Delaware 19801 USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,069	31.13
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,014	7.77
高橋 新	大阪府門真市	1,019	3.93
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	Trafalgar Court, Les Banques, St Peter Port, Guernsey Channel Islands, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	422	1.63
日本シャクリー取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	304	1.17
神原 伸夫	東京都新宿区	144	0.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100	0.39
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATEAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	Citigroup Centre, Canada Square, Canary Wharf, London E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	75	0.29
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 Angel Lane, London, EC 4R 3AB, United Kingdom (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	47	0.18
計	-	24,494	94.50

(注) 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,298,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,516,000	13,516	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	25,920,000	-	-
総株主の議決権	-	13,516	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャクリー・グローバル・グループ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	12,298,000	-	12,298,000	47.45
計	-	12,298,000	-	12,298,000	47.45

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,351	14,213
売掛金	2,847	2,452
商品及び製品	5,495	7,146
原材料及び貯蔵品	12,516	12,935
その他	3,936	4,146
貸倒引当金	39	40
流動資産合計	31,106	30,854
固定資産		
有形固定資産	3,622	4,199
無形固定資産		
のれん	5,656	5,715
商標	3,935	4,220
その他	1,196	1,173
無形固定資産合計	10,788	11,109
投資その他の資産		
その他	1,317	1,354
投資その他の資産合計	1,317	1,354
固定資産合計	15,728	16,663
資産合計	46,835	47,517
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,040	2,140
1年内返済予定の長期借入金	947	962
1年以内のリース債務	478	493
未払売上割戻金	4,954	3,952
未払法人税等	1,563	311
未払費用	3,546	2,869
代理店研修会議費引当金	745	461
ポイント引当金	85	197
その他	2,333	3,082
流動負債合計	16,695	14,471
固定負債		
長期借入金	11,040	10,676
長期リース債務	2,104	2,103
役員退職慰労引当金	28	34
退職給付に係る負債	1,633	1,640
繰延税金負債	597	635
その他	2,039	2,125
固定負債合計	17,443	17,215
負債合計	34,139	31,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,196	1,202
利益剰余金	18,600	20,943
自己株式	7,106	7,324
株主資本合計	12,789	14,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	178	1,144
退職給付に係る調整累計額	406	367
その他の包括利益累計額合計	220	782
新株予約権	126	126
純資産合計	12,695	15,831
負債純資産合計	46,835	47,517

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,286	24,975
売上原価	7,670	8,930
売上総利益	15,615	16,045
販売費及び一般管理費	1 10,535	1 11,762
営業利益	5,079	4,283
営業外収益		
受取利息	17	19
為替差益	226	294
その他	4	14
営業外収益合計	247	328
営業外費用		
支払利息	298	313
その他	115	132
営業外費用合計	413	446
経常利益	4,914	4,164
特別利益		
保険差益	210	-
新株予約権戻入益	15	-
特別利益合計	226	-
税金等調整前四半期純利益	5,141	4,164
法人税等	2,468	1,821
四半期純利益	2,672	2,342

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	2,672	2,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	285	965
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	286	1,003
四半期包括利益	2,958	3,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,958	3,345

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,141	4,164
減価償却費	394	515
のれん償却額	271	282
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	298	313
為替差損益(は益)	10	62
保険差益	210	-
売上債権の増減額(は増加)	351	470
たな卸資産の増減額(は増加)	1,553	1,523
長期前払費用の増減額(は増加)	83	92
仕入債務の増減額(は減少)	740	18
未払売上割戻金の増減額(は減少)	130	1,214
未払費用の増減額(は減少)	263	831
代理店研修会議費引当金の増減額(は減少)	60	303
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	6
その他	610	395
小計	4,266	2,197
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	268	322
法人税等の支払額	1,946	3,122
法人税等の還付額	351	60
保険金の受取額	210	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630	1,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	206	685
無形固定資産の取得による支出	127	82
従業員に対する貸付金の回収による収入	5	12
その他	-	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	850	-
長期借入金の返済による支出	871	471
リース債務の返済による支出	198	196
自己株式の取得による支出	4,055	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,275	886
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,741	2,138
現金及び現金同等物の期首残高	13,939	16,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,198	14,205

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この変更により四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品	413百万円	494百万円

2. 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
未実行残高	4,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
代理店研修会議費引当金繰入額	158百万円	128百万円
従業員給与・手当・賞与	3,365	3,534
退職給付費用	189	164
研究開発費	274	329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,204百万円	14,213百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6	8
現金及び現金同等物	12,198	14,205

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,372	7,007	12,906	23,286	-	23,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	4,305	-	4,543	4,543	-
計	3,610	11,313	12,906	27,829	4,543	23,286
セグメント利益	625	839	3,921	5,385	305	5,079

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他 アジア (注)1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,079	6,737	15,159	24,975	-	24,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	8,699	-	8,893	8,893	-
計	3,273	15,436	15,159	33,869	8,893	24,975
セグメント利益	412	3,953	1,943	6,309	2,026	4,283

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	136円64銭	169円58銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,672	2,342
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,672	2,342
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	19,559	13,815
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円13銭	160円88銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	73	747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

シャクリー・グローバル・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャクリー・グローバル・グループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シャクリー・グローバル・グループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。